



西 正博

未就学児の医療費増への 軽減策は

教育長

負担軽減は別の形で図られていく

問 来年4月から子ども
の医療費助成を拡大
すると言われているが、
未就学児の保護者は負担
が増えそうだ。市の助成
で、軽減等は図れないか。

答 災害発生時の情報伝
達は

東日本大震災後、約
9カ月が経過した。
市内の情報伝達手段はど
のように強化されたか。

問 東日本大震災後、約
9カ月が経過した。
市内の情報伝達手段はど
のように強化されたか。

答 (市長) 情報発信の
応援協定は、遠隔自
治体との連携協定が、今
後必要になると考えてい
る。

答 (教育長) 負担の増
大に対応するため、
市の補助も検討したが、
3才未満は子ども手当が
増額になる。3才以上就
学前までの医療費は、手
続き上の利便性が向上す
ることで、理解を望みた
い。小・中学生の入院費
の助成により対象者の拡
大を図りたい。

答 (総務部長) 具
体的に情報伝達
機能の強化の進展は
ない。避難経路の案
内板は設置を検討。
聴覚や視覚に障がい
のある方への市の
ホームページは対応
を検討する。

その他の質問

○出前講座について

一部の聞こえにくいとの指摘も (防災行政無線)



一部の聞こえにくいとの指摘も (防災行政無線)



香月チエミ

改正NPO法の 最大のメリットは

市長

認定が取りやすく寄付を集めやすくなった

答 (市長) 個
人が認定N
PO法人へ寄付
した場合、所得
税に税額控除制
度(40%)が導
入され、また認
定NPOとなる
ための要件が緩
和された。中間
支援組織「よう
こそ」と連携協
力をし、説明会や個別支
援をする。



市民活動センター「ようこそ」での会議

放課後児童クラブの 指導員の安定雇用と 質の向上

問 課題解決のためNP
O法人との協働は。

答 (教育長) 研究協議
していければと思う。

問 市は後期総合計画の
重点施策の一つに協
働のまちづくりを掲げた。
折しも今年6月、新寄付
税制と改正NPO法が成
立し、新しい公共や地域
主権の推進力と注目され
ている。改正のポイント
と今後の啓発について。

答 (総務部長) 9団体
のCSOから提案11

※CSOとは

市民社会組織の略で、NP
O法人・市民活動ボランティ
ア団体に限らず、婦人会・老
人会・PTAといった組織・
団体も含めての呼称です。



岸川 英樹

後期総合計画を
どう考えているか

市長

成果向上へ限られた財源を重点的に配分する

問 平成24年～28年度にかけて35の施策で144の基本事業をどう考え効果を出すのか。

答 (市長) 効果的で課題を解決するために限られた経営資源である人材、財源、時間等を重点的に配分し、成果向上を示す重点施策6つを決定した。

問 他の施策に優先した順位選定方法とは。

答 (市長) 優先順位の決定は、審議会でも部会も充分開催し協議して決定した。

問 市街地の整備4地区についての考えは。

答 (市長) 中心拠点小城地区、小城駅周辺から小城庁舎周辺にかけて中心市街地活性化事業に着手し、商業、業務機能の集積と強化を図る。地域拠点牛津地区は長崎街道沿いに市街地が形成されていて、既存商店街の活性化を図る。三日月地区は本庁舎の設置とあわせ、既存施設の充実と生活

利便施設の集積を図りたい。芦刈地区は庁舎周辺を拠点とし、芦刈地区都市再生整備計画に着手しており生活利便施設の集積を図る考えだ。

の充実とあわせ、既存施設の充実と生活



▲整備が進む芦刈交流センター



樋渡 邦美

本庁舎完成時期は
計画通りか

市長

24年12月中に完成を目指し進めている

問 本庁舎移転に係る整備状況は。

答 (市長) 今現在の状況は、三日月庁舎の西側、南側の駐車場の造成工事が完了。新庁舎の建物については、11月29日に安全祈願祭がとり行われ着工した。

問 本庁舎に係るアクセス道路の状況は。

答 (総務部長) ①庁舎東側の国道203号については2車線と歩道を整備する。

②西側の市道江利・大寺線の道路については、道路拡張を行う。
③甲柳地区からの住宅地

の中の通行については地元からも交通量が多いというところで今後対応していきたい。

問 周辺の環境問題に対する対応状況は。

答 (総務部長) 周辺地区の環境については、地元大寺地区や周辺地域の方から、色々御意見をいただいております、勘案しながら今後も進めていく。



▲本庁舎建設安全祈願祭

その他の質問

○小城市総合計画後期基本計画の重点施策について



江島佐知子

DV、児童虐待支援対策の強化を

教育長

専門的な職員の育成を図り体制強化をしたい



▲健康診断風景

児童対策地域協議会を設置したり、DV支援ネットワークを組織して、警察・婦人相談所等につないでいる。
③こども課子育て支援係2名と非常勤職員3名で対応、厳しい状況である。専門的なスタッフが必要。

問 ①DV、児童虐待相談の現状は。
②関係組織、他自治体など広域的連携は十分か。
③職員体制は十分か。

答 (教育長) ①増加傾向にある。特に重篤なケースが増えている。
②関係機関で要保護児

②関係機関で要保護児

地域医療連携で健康増進を

問 ①健康福祉の課題は。
②地域医療との連携

答 (市長) ③教育委員会と協議して相談体制を整備する。

その他の質問

○入札、契約業務の担当課の設置について

は十分できているか。
③市民病院を活用すべきでは。

答 (福祉部長) ①特定検診の受診率が低く糖尿病の伸び率が佐賀県一である。
②小城多久医師会等と糖尿病連絡会を立ち上げ、個別相談も実施。今後は歯科医師会にも参加していただく。

③特定検診、母子保健、周産期等について連携し充実したい。



樋渡 利光

外郭団体が多すぎる

市長

22年度は補助金、激励費を出した団体は143件

問 平成21年度の外郭団体は、総務課、区長連絡協議会から農林水産課の生産組合長協議会など私の資料では205件の団体名があるが、今の現状は。

区長のみならずがなくなるのではないかと。

答 (市長) 市には181の集落があるが統合についてはどうか、区長の役割というのが本場に多岐にわたって、大変な時代になっているとの指摘だが、区長さんはその地域のいろんな連絡調整、また、いろんなニーズに対応して、いろんな行動をされている。本場に私も区長さんの今の仕事量等々で大変と思う。

問 区長報酬だが削減の前に区長数の削減が一番必要と思う。区長の役割は大変で報酬削減は





深川 高志

本庁舎移行後の窓口業務の考えは

市長

窓口機能はそれぞれの三地区に残していく

問 平成25年よりほとんどの事務事業が本庁舎で行われる。本庁舎以外の庁舎は解体と聞いているがどうなのか。一部窓口業務については市民の利便性を図るため窓口機能を残すとのこと、本

庁舎移行後の窓口業務をどのように計画しているのか。

答

(市長) 小城市舎、芦刈庁舎、牛津庁舎、利活用がなければ基本的には解体をして更地にし、

その後土地利用計画を推進する。市民への行政サービスの提供を図るためにも窓口機能は残していきたいと考えている。

については、今現在、その跡地利用の観点、中活の計画の中にも入っているが、市民交流プラザの整備の中で対応していきたいと考えている。牛津については、拠点づくりの観点から考えていかなければと思う、具体的な場所については案はあるが、地域の皆さんの意見を聞き、協議をしながら示していく。

芦刈は、今現在、農村環境改善センターを改修しており、その中で整備を考えている。

その他の質問

- 定員適正化計画
- 区長報酬の改正



▲本庁舎増改築建設風景

その後土地利用計画を推進する。市民への行政サービスの提供を図るためにも窓口機能は残していきたいと考えている。



光岡 実

小城市の具体的な農業振興策は

市長

市の総合計画に沿った施策を展開

問 小城市の基幹産業である農業、その農業振興にどう取り組んでいるのか。

農業生産基盤の充実、担い手の育成、生産性の向上、ブランド化の促進等を挙げ、計画に沿った施策を展開している。

答

(市長) 市の総合計画の基本事業として、

環境問題等いろいろ問題がある。自然環境を守るといのは、観光政策にもつながる。そういう視点をしっかり持って、この地帯の方向性を決めていく。

問

山麓、中山間地帯

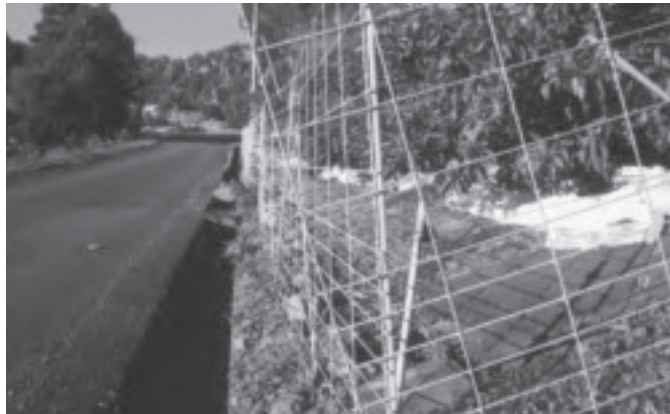
の農業のゆくえが、集落環境、自然環境へと密接に影響し合うので、特にこの地帯の方向性は。

答

(教育長) 小城市総合計画等により、地産地消を推進し、安全で安心な給食を提供している。市単独でも学校給食へ補助金を交付し、市内産農産物の調達向上に努めている。

答

(市長) この地帯は、有害鳥獣問題、担い手問題、自然環境問題、自然環



▲ワイヤーメッシュが設置されたみかん園



▲三里小複式学級移行へ

核としてしつかり支えて、維持していかなくてはならない。そして、今もすばらしい学校だが、尚一層特色豊かな学校に地域の皆さんと教育委員会と学校が連携をしてつくり上げていくということが一番大

事なことと思っている。小城市中心市街地活性化事業について
問 小城市中心市街地活性化事業について
答 (建設部長) 中活事業の三本柱の一つに、小城市舎跡に交流・にぎわい・情報発信の拠点施設などの市街地活性化に資する施設をつくりたいということ、市民、関係団体や機関の方と調整をしながら基本計画の策定につなげたい。

問 地域と学校は不即不離の関係で表裏一体。地域は学校と共に育みあい、学校は地域と共に学び合うという中で三里校区のコミュニティは今日まで存在してきた。現在60余名の児童数の三里小の存廃は、まさに将来

の地域の興廃と密接に関わっていると思うが。
答 (教育長) 教育委員会は、地域の中の学校づくりを目指している。地域の中の学校として複式になろうとも、三里小

学校というものは地域の核としてしつかり支えて、維持していかなくてはならない。そして、今もすばらしい学校だが、尚一層特色豊かな学校に地域の皆さんと教育委員会と学校が連携をしてつくり上げていくということが一番大事なことと思っている。



富永 正樹

三里小複式学級移行の先は廃校か
教育長 地域の核として支え維持しなければならない



岸川 弘文

国保税の増税はストップ 一般財源で
市長 公正、公平性からすべきでない

問 合併以来の不納欠損額(徴収できない税)がトータルで2億3百万円と大きく、累積赤字が1億7千2百万円と膨らみ、予算編成(税率改正)にこの不納欠損額がどう影響するのか。
答 (市長) 国保会計のうち国保税額予算は、約15億円で徴収率は90%程度。滞納税額は、約5億円があり、このうち徴収できない不納欠損額が毎年発生している。この不納欠損額に対する補填措置は、国保加入者の全ての人で負担している。

問 赤字補填を今議会に増税という形で国保被保険者に賦課する提案が提出されているが、被保険者は、その大半が年金生活、低所得者等が多いため、医療にかかる年代が多いこと等国保運営は、極めて厳しい環境にあってこれ以上の財政負担をかけることなく、赤字補填は一般財源を投入し、同時に制度の抜本的改革を国、県へ強く要望すべきでないのか。
答 (市長) 補助制度の根本的見直し、国保広域化の要望をしている。税の

投入は、加入者が全体の25%であるため税の公正、公平性から投入すべきでない。





北島 文孝

公民館補助金は実状に合っていない

教育長

現在は、本来の建設事業への補助を行っている

問 要綱では300万円未満は補助対象になっていないが小額事業にも補助金を出すべきではないか。

⑥甲柳・乙柳線の農道がバリケードで封鎖されているが市長自ら解決に当るべきだ。

行う。

⑥私自身足を運んで協議していく。

答 (市長) 要綱の見直しが必要と考えている。

答 (市長・建設部長) ①国道に関する交差点の改良は国道本線の改良も必要になり事業費も市の負担になり現時点では難しい。

○国民保険税等改正議案について

その他の質問

問 市道農道の整備計画又、現状は。

- ①晴田橋交差点の改良工事。
- ②大井手平原線(鷺ノ原2号線)と県道富士線の接続道路の拡幅工事。
- ③小城駅から西小路(甘木線)の整備。
- ④本町から203号(小城公園本告線)の整備。
- ⑤庁舎周辺の整備。

- ②以前の状況を精査して考えていく。
- ③駅前周辺の事業にからめて整備をしていく。
- ④桜岡小学校より岡町交差点まで整備する。
- ⑤大寺南線110mと江利大寺線の350mの整備を



▲なぜ農道にバリケード?



大坪 徳廣

小城市の放射能対策について

市長

国としての方向性を示すべき

環太平洋連携協定(TPP)について

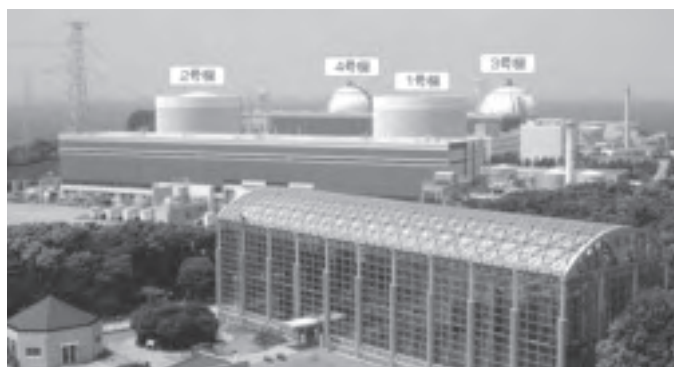
問 TPP参加による小城市の試算はされたことがあるか。

をうける。自動車、電気、機械産業3種類で行った経産省の試算に基づき不参加の場合、県内GDPは500億円から600億円減少とされている。

問 玄海原発、特に1号機の原子炉の老朽化が問題になっている。原発について反省すべきは安全に使える技術は完成していないのに見切り発車で使ってきたことではないか。現時点で東日本の惨状を見れば今私たちに完全に管理できる技術がないことが誰の目にも明らかではないか。

答 (産業部長) 市ではその額は試算していない。

数字だが県内農業の生産額が約4割、約500億円減少する試算となっている。県内の農業生産額は約1,300億円でそのうち米が300億円を占めるので最も大きな打撃



▲玄海原子力発電所



上瀧 政登

長崎新幹線は必要か

市長

危険度を検証する必要がある

問 長崎本線の沿線に生活圏を有している住民にとって、これ以上の負担をする事は耐えられない思いがあるが、市としてどのように考えているか。

市の繁栄はないと思う。農作物には二級品になる品物もある。JAと連携して加工所を作り、六次産業を進める考えはないか。

答 (市長) 市内を通る新幹線については特急が増えた位だが、本数が増す事によって踏切や騒音など影響が出てくると思う。JRに対して改良の要望をする必要がある。

答 (産業部長) 行政だけで出来る事ではないが加工・販売・流通をスムーズに伸ばしていくのか、まだ検討する事がある。24年度は、先進的事例を探して興味のある農家と研修視察に行つて攻めの農業を目ざしたい。



▲通行が危ぶまれる柳鶴踏切

農業の振興を

問 基幹産業である農業の振興なくして小

○災害のないまちづくりについて

その他の質問

○災害のないまちづくりについて



下村 仁司

三里小学校の複式学級について

市長

何らかの方策をとり、学校を残す努力をする

問 複式学級になるのは、児童数の減が問題。定住施策が必要と言いな

学級を増やし、廃校を目ざすのか。

答 (市長) 児童数の減で複式学級に移行という事で一つの教室で2学年の授業がある説明をしている。県下の事例を見て判断したい。

がら、何の対策もせず流れて沿っている。三里の子供に責任はない。行政は口では良い事を言いながら自然減に任せ、複式

答 (市長) 地元の方々と私たちが教育委員会と連携を取り協議を深める。

海苔業と牛津川から流れ出るゴミ対策は

問 異常気象で海苔が大量に発生し、牛津川から大量のゴミが流れ出る。市はどうか。

答 (市長) 上流部よりゴミを流さないように管理をしっかりとやる。アシや浮遊ゴミも国土交通省等々と連携をとり対策を講じていきたい。



▲流れ出るホテイアオイ (牛津江)

問 2年生も3年生もやり直しがきかない。唐津のように、小城市で先生を一人雇って、複式学級を止める事は出来ないか。



諸泉 定次

セリオの再建をどうする

市長

企業である以上、自前での努力は当然なこと

問 ショッピングセンターセリオを運営する牛津街づくり株式会社は2億6千万円を投入している。

平成17年からセリオは赤字続きで現在2億8千万円の赤字。江北バイパスが開通すれば、さらに集客減が予想される。どうされるのか。

答 (市長) 牛津商店街の核的な位置と役割を担う施設で、しっかりと活用しながら運営する事が大事だ。

問 主体的に経営努力するのが基本で、下手な支援策は公平性を欠く。

答 (市長) 企業である以上、自前での努力は当然だ。

問 支援策に、固定資産税の減税の検討については、歯を食ら一生懸命頑張っている地元商店主や事業主はどうなのか。市税条例でも減税

答 (市長) セリオが開通すれば、さらに集客減が予想される。どうされるのか。

問 主体的に経営努力するのが基本で、下手な支援策は公平性を欠く。

▲再建が望まれるセリオ

○愛される市民病院とは
○本庁舎移行後の窓口
○市道の拡幅について

その他の質問



松尾 義幸

ノリ漁場へホテイアオイ大量流失

市長

クリークに繁茂し、大雨でゲートを越流

問 牛津江川上流からホテイアオイ(浮き草)が、大量に流出した。その原因と対策は。

答 (市長) 流出河川上流のクリークにホテイアオイが繁茂し、大雨による排水対策、排水調整時に樋管ゲートを越流し、流出した。

問 牛津川から流れ出たヨシを含め、ノリ漁場への影響は。

答 (産業部長) 降雨時にヨシ、浮き草等が漁場に流れ込み、ノリ網に漂着し被害を与えている。納入業者からごみ混入のクレームで返品される事例もでてい

る事例もでてい

問 六角川河口堰の真ん中に立って見るとヨシやホテイアオイは牛津川から流れ、六角川からは全く流れていない。ヨシに限って言えば牛津川が管理されている。六角川と牛津川を市長は比べたことがあるか。

答 (市長) 住の江から牛津川の上流まで船で回ってきた。そこに枯れた

あるいはカットされたヨシやアシが隠れており、大雨の時流れている。牛津川からしかなぜ流れないのか疑問を持っている。



▲牛津江水門から流失するホテイアオイ (11月19日朝)



堤 克彦

健全経営を進める
市民病院

市長

経営改善、増収対策に取り組む

問 ①市民病院の経営状況は。

②23年度の最終期の経営改革プランは。

③経営形態の見直しは。

答 (市長) ①中間決算の状況で、純損失は620万円。

②改革プランを実行する。さらにモチベーションを高めていく。
③地方公営企業法の全部適用を研究、検討する。

問 緊急避難場所について

答 各保健福祉センター各小・中学校、各公民館など、避難場所の表示は。

答 (総務部長) 小城桜楽館、三日月ゆめりあ、議会棟、芦刈ひまわりが指定表示。各小

学校・中学校も避難場所。

問 運動公園跡地を、

多目的広場緊急避難場所として整備が必要では。

答 (市長) 特定して、指定は考えていない。



▲小城市民病院

その他の質問

○郷土芸能、創作芸能について



中島 正樹

子育て支援について

教育長

子育て拠点センターを検討していく

問 児童センターを拠点として各町にある既存の施設、あるいは新施設も含めて子育て支援センターの設置を目指していくとのことだが、方法、設置基準、また、どのような考えを持たれているのか。

答 (教育長) 総合計画後期基本計画では、仮称だが、子育て支援センターの設置についての検討を課題のひとつとして掲げている。現時点では整備をするための具体的な年次スケジュールや財政計画の検討はやっておらず、方向性として示している。今後5年間の計画期間の中で検討していく。

市民との連携について

問 急傾斜地の崩落防止事業、県営の吉田地区の事業について、これまでの経緯、経過は。

答 (建設部長) 県営の正規の流れの中で事業が進んできた。

問 地元の負担が市の説明時点より約2倍に膨らんだと地元の方々は思われている。

答 地元の方々は思われている。



▲小城市児童センター「ゆうゆう三日月」